

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	8,187,631	9,004,870	32,856,438
経常利益(千円)	323,287	552,067	1,420,887
四半期(当期)純利益(千円)	238,410	456,366	1,086,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,163	1,275,151	3,260,949
純資産額(千円)	30,918,194	35,500,391	34,443,831
総資産額(千円)	58,757,998	60,213,506	59,050,286
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.75	11.01	26.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	52.1	51.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結累計期間及び第50期連結会計年度の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。なお、詳細については「第4 経理の状況 追加情報(在外子会社における中華民国国際会計基準の適用)」をご参照ください。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、円高の是正が進み、企業収益の改善や個人消費の増加なども見られ、穏やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は個人消費が増加し、住宅市場や雇用環境に改善傾向が見られ穏やかな回復基調が続いておりますが、欧州では依然として経済の低迷が続いており、中国を中心としたアジアの経済成長は鈍化してまいりました。

このような環境のなか、スマートフォンを中心とする通信機器市場やカーエレクトロニクス市場への販売は増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,004百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、海外生産子会社における固定費の上昇などに伴い、営業利益は337百万円（前年同期比26.4%減）となりました。また、円高の是正が進み、為替差益250百万円を計上した結果、経常利益は552百万円（前年同期比70.8%増）、四半期純利益は456百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、AV機器向けやカーエレクトロニクス向けが前年を下回り、売上高は2,552百万円と前年同期と比べ676百万円（21.0%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は221百万円と前年同期と比べ32百万円（12.9%減）の減益となりました。

北米

北米におきましては、カーエレクトロニクス向けやHEMS向けが前年を上回り、売上高は550百万円と前年同期と比べ179百万円（48.2%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は24百万円と前年同期と比べ13百万円（116.8%増）の増益となりました。

欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回った結果、売上高は480百万円と前年同期と比べ121百万円（33.7%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は3百万円と前年同期と比べ0百万円（24.9%増）の増益となりました。

中国

中国におきましては、通信機器やカーエレクトロニクス向けの売上が増加し、売上高は2,580百万円と前年同期と比べ775百万円（43.0%増）の増収となりましたが、一部機種における稼働率低下などにより、セグメント利益（営業利益）は54百万円と前年同期と比べ8百万円（14.0%減）の減益となりました。

台湾

台湾におきましては、通信機器向けやPC向けの販売が増加し、売上高は2,368百万円と前年同期と比べ340百万円（16.8%増）の増収となりました。その結果、セグメント利益（営業利益）は90百万円と前年同期と比べ22百万円（32.4%増）の増益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、カーエレクトロニクス向けなどの販売が増加し、売上高は471百万円と前年同期と比べ77百万円（19.6%増）の増収となりましたが、生産子会社における固定費の上昇などにより、セグメント損失（営業損失）は21百万円と前年同期と比べ98百万円（前年同期はセグメント利益77百万円）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産60,213百万円となり、前年度末比1,163百万円増加しております。これは、主に売掛金が増加したことなどによるものであります。純資産は35,500百万円と、前年度末比1,056百万円の増加となり、自己資本比率は52.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、462百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,797,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,793,000	40,793	-
単元未満株式	普通株式 656,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,793	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地	3,797,000	-	3,797,000	8.39
計	-	3,797,000	-	3,797,000	8.39

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は3,802千株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,494,912	13,502,708
受取手形及び売掛金	8,783,656	9,538,392
有価証券	1,869,649	1,869,901
商品及び製品	2,799,529	2,621,754
仕掛品	3,141,322	3,316,291
原材料及び貯蔵品	2,385,992	2,373,639
繰延税金資産	198,252	230,150
その他	1,218,708	1,248,690
貸倒引当金	18,632	18,067
流動資産合計	33,873,390	34,683,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,157,060	5,124,348
機械装置及び運搬具(純額)	9,803,461	10,030,906
工具、器具及び備品(純額)	995,637	1,014,738
土地	5,693,036	5,720,128
建設仮勘定	1,485,835	1,485,519
有形固定資産合計	23,135,032	23,375,641
無形固定資産		
のれん	53,343	42,054
その他	165,247	177,829
無形固定資産合計	218,590	219,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,293	1,510,176
長期貸付金	316	207
繰延税金資産	52,226	56,607
その他	478,677	485,769
貸倒引当金	118,241	118,241
投資その他の資産合計	1,823,272	1,934,520
固定資産合計	25,176,895	25,530,045
資産合計	59,050,286	60,213,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653,907	3,064,977
短期借入金	2,530,454	2,935,151
1年内返済予定の長期借入金	6,261,500	5,922,014
未払金	779,791	1,016,593
未払法人税等	327,663	134,123
賞与引当金	498,224	265,357
役員賞与引当金	-	3,750
その他	676,843	769,395
流動負債合計	13,728,385	14,111,364
固定負債		
長期借入金	8,059,859	7,749,831
繰延税金負債	531,194	550,255
退職給付引当金	1,738,202	1,738,785
長期未払金	309,739	315,391
資産除去債務	24,763	24,865
その他	214,309	222,621
固定負債合計	10,878,068	10,601,751
負債合計	24,606,454	24,713,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,466	12,413,466
利益剰余金	878,200	1,168,771
自己株式	1,522,712	1,524,404
株主資本合計	31,113,838	31,402,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,328	157,107
為替換算調整勘定	745,738	190,869
その他の包括利益累計額合計	655,409	33,762
少数株主持分	3,985,403	4,131,437
純資産合計	34,443,831	35,500,391
負債純資産合計	59,050,286	60,213,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,187,631	9,004,870
売上原価	6,297,409	7,136,092
売上総利益	1,890,221	1,868,777
販売費及び一般管理費	1,431,618	1,531,185
営業利益	458,602	337,592
営業外収益		
受取利息	4,116	5,957
受取配当金	14,516	15,130
為替差益	-	250,351
補助金収入	88,088	-
その他	24,969	25,010
営業外収益合計	131,691	296,449
営業外費用		
支払利息	78,729	67,380
為替差損	166,622	-
その他	21,654	14,593
営業外費用合計	267,006	81,974
経常利益	323,287	552,067
特別利益		
固定資産売却益	51	827
特別利益合計	51	827
特別損失		
固定資産売却損	360	-
固定資産除却損	239	15,211
投資有価証券評価損	38,166	-
過年度関税等支払額	-	41,012
特別損失合計	38,766	56,223
税金等調整前四半期純利益	284,572	496,670
法人税、住民税及び事業税	48,631	81,321
法人税等調整額	31,083	63,931
法人税等合計	17,547	17,390
少数株主損益調整前四半期純利益	267,025	479,280
少数株主利益	28,614	22,914
四半期純利益	238,410	456,366

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267,025	479,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,664	66,778
為替換算調整勘定	550,524	729,091
その他の包括利益合計	621,188	795,870
四半期包括利益	354,163	1,275,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,273	1,078,013
少数株主に係る四半期包括利益	112,890	197,137

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（在外子会社における中華民国国際会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である加高電子股?有限公司の連結財務諸表につき、中華民国において平成25年1月1日以後開始する事業年度より中華民国株式市場での公開企業に対して中華民国国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用した加高電子股?有限公司の連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。当該会計基準は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較し、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金調整前四半期純利益並びに1株当たり四半期（当期）純利益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は108百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	73,817千円	60,118千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	9,262千円	5,684千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	830,866千円	910,618千円
のれんの償却額	12,292	12,954

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,454	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,795	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,228,766	371,730	359,330	1,805,214	2,028,328	394,260	8,187,631	-	8,187,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,040,212	6,018	-	1,259,362	290,325	1,086,004	5,681,923	5,681,923	-
計	6,268,978	377,749	359,330	3,064,576	2,318,654	1,480,265	13,869,554	5,681,923	8,187,631
セグメント利益	254,393	11,351	2,620	63,218	68,633	77,446	477,665	19,062	458,602

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 19,062千円には、セグメント間取引消去52,025千円、のれんの償却額 12,292千円、その他の調整額 58,795千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,552,303	550,971	480,538	2,580,837	2,368,686	471,532	9,004,870	-	9,004,870
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,707,180	7,645	425	1,224,590	324,934	1,093,812	6,358,589	6,358,589	-
計	6,259,484	558,617	480,963	3,805,427	2,693,621	1,565,345	15,363,459	6,358,589	9,004,870
セグメント利益 又は損失()	221,674	24,614	3,272	54,383	90,842	21,213	373,573	35,981	337,592

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 35,981千円には、セグメント間取引消去45,462千円、のれんの償却額 12,954千円、その他の調整額 68,488千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

4. 在外子会社における中華民国国際会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である加高電子股?有限公司の連結財務諸表につき、中華民国国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用した加高電子股?有限公司の数値を基礎として、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計基準は遡及され、前第1四半期連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

なお、これによる前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円75銭	11円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	238,410	456,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	238,410	456,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,453	41,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

株式会社大真空
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森内 茂之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	植田 益司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。